

2014年度 修士論文

地域建設業における災害協定の考察

A study of disaster agreement in local construction industry

2015年3月

主指導教員 五艘 隆志

副指導教員 福田 昌史

高知工科大学大学院 工学研究科 基礎工学専攻
社会システムマネジメントコース

学籍番号 1177005

中脇 法文

要旨

今後 30 年以内に約 70%の確率で発生すると予測されている南海トラフ地震。その規模はマグニチュード 8~9 と予測され津波や建物の倒壊など大規模災害に見舞われることが考えられる。

大規模災害時において初期段階の支援活動に備え建設会社は建設業協会を介して国や地方公共団体との間に災害協定を締結している。東日本大震災では災害発生直後から地元建設会社が道路啓開を行い、人命救助や支援物資の調達などに貢献したことが評価されている。

道路啓開とは緊急車両等の通行のため 1 車線でもとにかく通れるように早急に最低限の瓦礫処理を行い簡易な段差修正により救援ルートを開けることをいう。大規模災害では応急復旧を実施する前に救援ルートを確保する道路啓開が必要である。

災害協定は行政の支援要請により建設会社が支援を行うこととされている。しかし大規模災害時に連絡手段が途絶えれば行政は建設会社に対して支援要請を出せない状態になり業者もまた従業員に対して指示が出せなくなる。

連絡手段がない中、より迅速に道路啓開できるように災害をシミュレーションし地元建設会社の目線で考察する。

この研究では高知県四万十市の西部、中筋地区をモデルに考察する。